

2026年5月19日

各 位

不動産投資信託証券発行者名

東京都千代田区内神田2丁目3番4号
サンケイリアルエステート投資法人
代表者名 執行役員 太田 裕一
(コード番号：2972)

資産運用会社名

株式会社サンケイビル・アセットマネジメント
代表者名 代表取締役社長 太田 裕一
問合せ先 財務・IR部長 渡邊 昭男
TEL：03-5542-1316

Tiger 投資事業有限責任組合及びLion 投資事業有限責任組合によるサンケイリアルエステート投資法人（証券コード：2972）投資口に対する公開買付けの結果に関するお知らせ

Tiger投資事業有限責任組合及びLion投資事業有限責任組合（以下、これらの者を総称して「公開買付者ら」といいます。）による、サンケイリアルエステート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）の投資口に対する金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が2026年5月18日をもって終了し、公開買付者らより本公開買付けの結果について添付のとおり報告を受けましたので、お知らせいたします。なお、公開買付者らからの報告によれば、本公開買付けへの応募投資口の総数が、本公開買付けの買付予定数の下限（247,563口）に満たなかったため、本公開買付けは不成立となったとのことです。

本公開買付けが不成立となったことを受け、本投資法人は投資口の上場を維持したまま、運用を継続することとなりますが、今後の方針等については、改めましてお知らせいたします。

以 上

（添付資料）

2026年5月19日付「Tiger 投資事業有限責任組合及びLion 投資事業有限責任組合によるサンケイリアルエステート投資法人（証券コード：2972）投資口に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」

*本投資法人のホームページアドレス：<https://www.s-reit.co.jp/>

各位

会社名 Tiger 投資事業有限責任組合
 代表者名 無限責任組員 Tiger GP 合同会社

会社名 Lion 投資事業有限責任組合
 代表者名 無限責任組員 Lion GP 合同会社

**Tiger 投資事業有限責任組合及びLion 投資事業有限責任組合によるサンケイリアルエステート投資法人
 (証券コード：2972) 投資口に対する公開買付けの結果に関するお知らせ**

Tiger 投資事業有限責任組合及びLion 投資事業有限責任組合（以下「公開買付者ら」と総称します。）は、2026年1月6日、サンケイリアルエステート投資法人（証券コード：2972、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）不動産投資信託市場上場、以下「対象者」といいます。）の投資口（以下「対象者投資口」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、2026年1月7日より本公開買付けを実施しておりましたが、下記のとおり、本公開買付けが2026年5月18日をもって終了いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者らの名称及び所在地

名称	Tiger 投資事業有限責任組合
所在地	東京都渋谷区神宮前一丁目5番8号
名称	Lion 投資事業有限責任組合
所在地	東京都渋谷区神宮前一丁目5番8号

(2) 対象者の名称

サンケイリアルエステート投資法人

(3) 買付け等に係る株券等の種類

投資口

(4) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
投資口	467,099 (口)	247,563 (口)	— (口)
合計	467,099 (口)	247,563 (口)	— (口)

(注1) 本公開買付けに応募された投資口（以下「応募投資口」といいます。）の総数が買付予定数の下限（247,563 口）に満たない場合は、応募投資口の全部の買付け等を行いません。応募投資口の総数が買付予定数の下限（247,563 口）以上の場合は、応募投資口の全部の買付け等を行います。

(注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにより公開買付者らが取得する対象者の投資口の最大数（467,099 口）を記載しております。当該最大数は、対象者が2025年11月27日に提出した第13期有価証券報告書に記載された2025年8月31日現在の発行済投資口の総口数（467,099 口）です。なお、2025年8月31日現在、対象者は自己投資口を所有しておりません。

(注3) 本公開買付けは、Tiger 投資事業有限責任組合及びLion 投資事業有限責任組合が所有する対象者投資口の比率をそれぞれ50%とすることを目的としているため、公開買付者らは、応募投資口の50%に相当する数をそれぞれ買い付けます（なお、端数が生じた場合は Tiger 投資事業有限責任組合が小数点以下を切り上げ、Lion 投資事業有限責任組合が小数点以下を切り捨てます。）。

(5) 買付け等の期間

① 買付け等の期間

2026年1月7日（水曜日）から2026年5月18日（月曜日）まで（86営業日）

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

投資口1口につき、金125,000円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募投資口の総数が買付予定数の下限（247,563口）に満たない場合は、応募投資口の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募投資口の総数（138,376口）が買付予定数の下限（247,563口）に満たなかったため、公開買付開始公告（その後の公開買付条件等の変更の公告により訂正された事項を含みます。）及び公開買付届出書（その後提出された公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）に記載のとおり、応募投資口の全部の買付け等を行いません。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第30条の2に規定する方法により、2026年5月19日に東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	投資口に換算した応募数	投資口に換算した買付数
投資口	138,376（口）	—（口）
新投資口予約権証券	—	—
合計	138,376（口）	—（口）
（潜在株券等の数の合計）	—	（—）

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者らの所有株券等に係る議決権の数	一個	（買付け等前における株券等所有割合 —%）
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	（買付け等前における株券等所有割合 —%）
買付け等後における公開買付者らの所有株券等に係る議決権の数	一個	（買付け等後における株券等所有割合 —%）
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	（買付け等後における株券等所有割合 —%）
対象者の総投資主の議決権の数	467,099 個	

（注）「対象者の総投資主の議決権の数」は、対象者が2026年4月28日に公表した「2026年2月期決算短信（R E I T）」に記載された2026年2月28日現在の発行済投資口の総口数（467,099口）に係る議決権の数（467,099個）です。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
該当事項はありません。

② 決済の開始日
該当事項はありません。

③ 決済の方法
該当事項はありません。

④ 株券等の返還方法

公開買付代理人は、返還することが必要な投資口を、2026年5月20日(水曜日)に、公開買付代理人の応募投資主口座上で、応募が行われた時の状態(応募が行われた時の状態とは、本公開買付けへの応募注文の執行が解除された状態を意味します。)に戻します。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

該当事項はありません。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

Tiger 投資事業有限責任組合

東京都渋谷区神宮前一丁目5番8号

Lion 投資事業有限責任組合

東京都渋谷区神宮前一丁目5番8号

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

以 上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込みもしくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（もしくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【米国規制】

本公開買付けは、日本の金融商品取引法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国1934年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934）（その後の改正を含みます。以下「米国1934年証券取引所法」といいます。）第13条(e)項又は第14条(d)項及び同条の下で定められた規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類に含まれる全ての財務情報は米国の会計基準に基づくものではなく、米国の会社の財務諸表と同等のものとは限りません。また、公開買付者ら及び対象者は米国外で設立された法人であり、それらの役員の一部又は全部は米国居住者ではないこと等から、米国の証券関連法に基づいて主張し得る権利及び請求を行使することが困難となる可能性があります。さらに、米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の法人又はその役員に対して米国外の裁判所において提訴することができない可能性があります。加えて、米国外の法人及びその子会社・関連者（affiliate）をして米国の裁判所の管轄に服せしめることができる保証はありません。本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部については英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類の記載には、米国1933年証券法（Securities Act of 1933）（その後の改正を含みます。）第27A条及び米国1934年証券取引所法第21E条で定義された「将来に関する記述」が含まれています。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。公開買付者ら、対象者又はそれぞれの関連者は、「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等が結果的に正しくなることを保証するものではありません。このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類中の「将来に関する記述」は、プレスリリースの日付の時点で公開買付者ら及び対象者が有する情報を基に作成されたものであり、法令又は金融商品取引所規則で義務付けられている場合を除き、公開買付者ら、対象者又はそれぞれの関連者は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新したり修正したりする義務を負うものではありません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。